

平成22年度事業計画

社団法人日本倉庫協会

各地区協会及び会員事業者との連携を一層強化して、次の事業活動を積極的に推進する。

(1) 税制、金融並びに会計制度 (税制金融)

- ①倉庫業関連の税制特例措置の維持確保を図るとともに制度の活用を促進する。
- ②倉庫施設に係る企業税制、土地税制等の改善要望の実現に向け取り組む。
- ③旧政府系金融機関の融資制度の拡充に取り組むとともに制度の活用を促進する。
- ④最近の会計制度について研究する。

(2) 教育、研修 (教育研修)

- ①人材育成のための体系的な教育研修プログラムを企画、立案する。
- ②倉庫実務専門研修及びeラーニング研修の内容充実を図る。
- ③研修開催計画等について受講の促進が図られるよう見直しを行う。
- ④海外物流事情の調査を目的とする海外研修を実施する。

(3) 物流高度化及び物流政策 (物流政策研究)

- ①物流の高度化に対応するため、内外の物流事情の情報を収集し、倉庫業を基盤とするロジスティクスについて研究する。
- ②物流政策に関する情報の収集分析を行い、会員事業者に提供する。
- ③物流総合効率化法に基づく認定事例の情報を提供し、会員事業者の流通業務総合効率化事業への取り組みを支援する。
- ④物流施設賃貸業の動向に関する情報を収集し、研究する。

(4) 倉庫事業に関する法制度等への取り組み (業務)

- ①倉庫事業運営に係る事業規制、民事、商事法制の制定、改正等に関する情報を収集し、適切に対応する。
- ②動産譲渡登記の動向を注視し、倉庫業務に混乱が生じないよう適切に対応する。
- ③倉庫業総合賠償責任保険制度の一層の普及を図るとともに、事故支払限度額を変更できるプランの設定を検討する。

(5) 中堅・中小企業の経営戦略等 (中小経営革新)

- ①中堅・中小企業における経営革新について情報交換を行うとともに事例の紹介、研究を行う。
- ②政府等による支援施策を研究し、紹介する。
- ③法律相談事例等を倉庫時報等に掲載するなど、中小企業支援制度の成果を会員事業者へ提供し、利用促進についてPRを行う。

(6) 情報システム

(情報システム)

- ①情報システムに関する講演会等の開催により知識や技術の向上を図る。
- ②情報セキュリティに関する情報を発信し、セキュリティ意識の向上・啓発に努める。
- ③最新の情報技術について調査研究を行う。
- ④物流パッケージソフト展示会及びパソコン講習会を開催する。
- ⑤倉庫統計集計システムの改修を行う。

(7) 広報活動

(広報)

- ①倉庫時報やメールマガジンにより日倉協の活動や倉庫業関係の最新情報を迅速に提供する。
- ②ホームページを使いやすくするための再構築を図るとともに、ウェブサイトの内容充実を図る。
- ③会長記者会見、記者懇談会を開催し、業界紙等のマスコミを通して倉庫業の現状を広報する。
- ④地区協会のホームページポータルサイト「倉庫協会ウェブタウン」の充実を図る。
- ⑤子ども向け記念グッズを作成し、倉庫見学会などで配布することにより倉庫業のPRを図る。

(8) 地区協会との連携

(運営全般)

- ①地区協会との連携強化を図り、地区協会の活動を支援する。
- ②地区協会の新規会員勧誘活動を支援する。
- ③日倉協ウェブサイトを利用した地区協会との連絡網の一層の活用を図る。
- ④倉庫統計集計システムの改修を行い、地区協会の集計事務処理の円滑な運用に資する。
- ⑤地区協会が主催する教育関係者などを対象とする倉庫見学会に対し、支援を行う。
- ⑥地区協会のホームページ開設を支援する。

(9) 安全、防災対策及び環境問題

(安全環境)

- ①会員事業者の自主監査への取り組みを促進する。
- ②CO2削減のための自主行動計画の着実な実施や環境問題の関心を高めるための講演会の開催など、地球温暖化防止のための取り組みを推進する。
- ③安全講習会の開催や安全パトロールの推進により、労働災害の防止を図る。
- ④会員事業者のグリーン経営認証取得を支援するとともに、「営業倉庫における省エネ設備・技術導入」補助事業申請に関し相談、書類審査などの協力を行う。
- ⑤グリーン物流パートナーシップ会議におけるCO2削減への取り組みに積極的に参加するとともに普及事業支援制度の活用を促進する。
- ⑥安全・環境に関連する先端的な施設等の見学を実施する。

(10) 食料保管等 (食料)

- ①食糧行政の変更が倉庫事業者に及ぼす影響を調査し、会員事業者に情報を提供する。
- ②かび保険制度の一層の普及と適切な運営を図るとともに、保険料の見直しを行う。
- ③食料の保管、取扱いに関する研究を行う。
- ④優良保管倉庫又は物流ターミナルの見学等を実施する。

(11) サイロ (サイロ)

- ①サイロ実態調査を実施し会員事業者へ情報提供を行うとともに、各地区から状況報告をして情報交換、意見交換を行う。
- ②コンタミ防止対策、IPハンドリング、くん蒸対策等について研究する。
- ③タイムリーなテーマについて講演会、勉強会を実施し、研鑽する。
- ④海外研修を実施することとし、豪州の穀物生産、流通事情を視察、研究する。

(12) トランクルーム (トランクルーム)

- ①倉庫業と非倉庫業とのサービスや施設の違いについて、引き続きPRに努める。
- ②消費者行政の動向を注視し、適切に対応する。
- ③トランクルームサービス運営に関する課題等の調査を行う。

(13) 国際交流 (総務)

- ①本年5月開催の国際倉庫連盟バンクーバー大会に代表を派遣する。
- ②東アジア諸国の倉庫事業者との交流を行う。

(14) 法令遵守 (業務、運営全般)

独占禁止法等、公正取引に関する法令及び倉庫業関連法規等を遵守し、コンプライアンス問題に適切に対応する。

(15) 物流フォーラム開催 (物流フォーラム)

- ①倉庫業を基盤とする物流ビジネス推進のため、事業者にとって関心の高い実践的なテーマを選び、研究、討議、意見交換を行う。
- ②地区連合会が開催するフォーラムに対して講師派遣等の支援を行う。

(16) 公益法人改革への対応 (運営全般)

公益法人制度改革に対し、物流をはじめとする関係諸団体の動向も見極めながら、日倉協の対応案を策定する。